

倉敷みらい創生人口ビジョン（案）

平成27年9月

倉敷市

目 次

I	人口ビジョンの位置付け	2
II	人口の現状分析	2
1	人口動向の分析	2
2	将来人口の推計と分析	13
3	人口の変化が将来に与える影響	15
III	目指すべき将来の方向	16
1	倉敷市の取組の基本的視点	16
IV	人口の将来展望	18
1	人口の中長期目標	18
2	高梁川流域圏のけん引役として	20
V	あとがき	21

I 人口ビジョンの位置付け

国では、少子高齢化・人口減少に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に人口の現状と将来の人口目標等の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。

これを踏まえ、倉敷市では、これまでの人口推移に関する現状分析や今後の人口推計に基づき、将来の目指すべき人口目標を設定するため、「倉敷みらい創生人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）を策定しました。

この人口ビジョンは、2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までの5か年を計画期間とし、倉敷市がまち・ひと・しごと創生に向け戦略的に取り組むための基本目標や基本方針、具体的施策を盛り込む「倉敷みらい創生戦略」（以下「倉敷市総合戦略」という。）を策定するにあたっての指針と位置付けています。

II 人口の現状分析

まずは、倉敷市の人口の動向について多角的に把握するとともに、現状を分析し、将来あるべき人口の展望について考察する必要があります。出生・死亡・転入・転出といった人口動態の推移は、様々な社会的要因を含んでいます。これらを分析することで、倉敷市として今後打つべき施策などの方向性を明らかにし、戦略性を持った取組を進めてまいりたいと考えています。そのため、市民の皆さまをはじめ、企業や事業主、市民活動団体等の皆さまと人口減少問題に関する意識や議論を深め、倉敷市の目指すべき将来像を共有することで、全市一丸となって取組を進めてまいりたいと考えています。

1 人口動向の分析

（1）倉敷市の人口推移

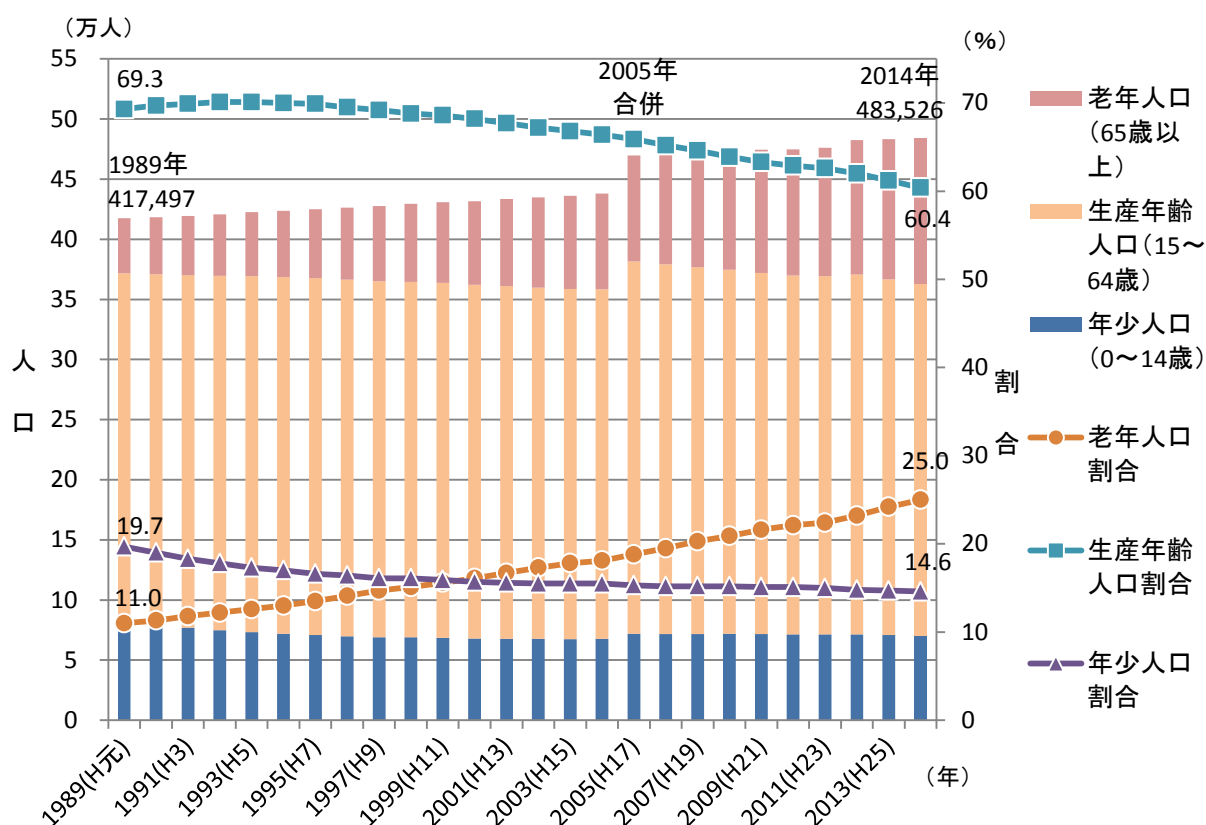
国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（以下「地域別将来推計人口」という。）では、倉敷市も2010（平成22）年の47万6千人をピークに減少に転じ、2025（平成37）年に46万2千人、2040（平成52）年には42万3千人になると推計されています。

しかし、倉敷市の人口は、2015（平成27）年3月末時点で、483,537人となり、社人研の地域別将来推計人口に比べ8,000人程度多くっており、その推移についても、

1989（平成元）年以降，毎年平均2,600人程度増加し，現在に至るまで微増状態を維持しています。ただし，増加数は，この3か年では年400～700人程度と減少傾向となっています。

次に，人口区分別に1989（平成元）年と2014（平成26）年の割合を比較すると，老年人口（65歳以上）が，11.0%から25.0%へと14.0ポイントの増加に対し，年少人口（0～14歳）は，19.7%から14.6%へと5.1ポイント減少，生産年齢人口（15～64歳）は，69.3%から60.4%へと8.9ポイント減少しています。

倉敷市の人口推移



(出典)倉敷市統計書(各年9月末)

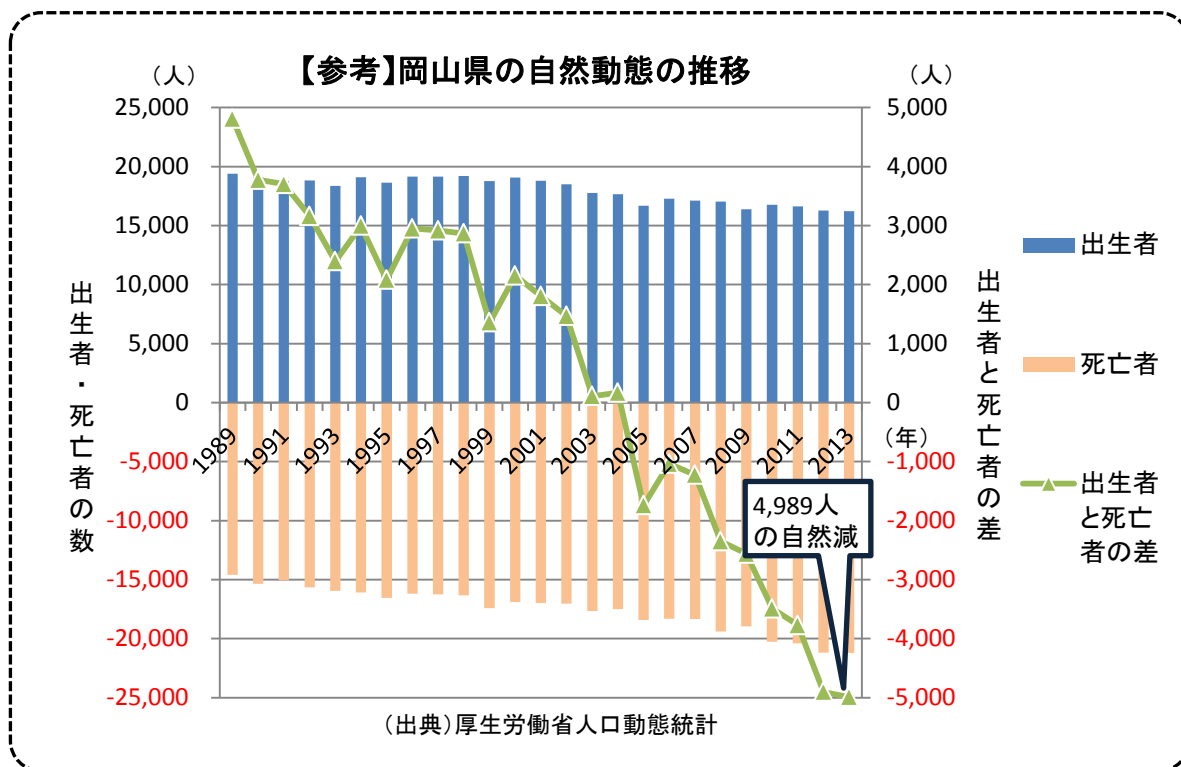
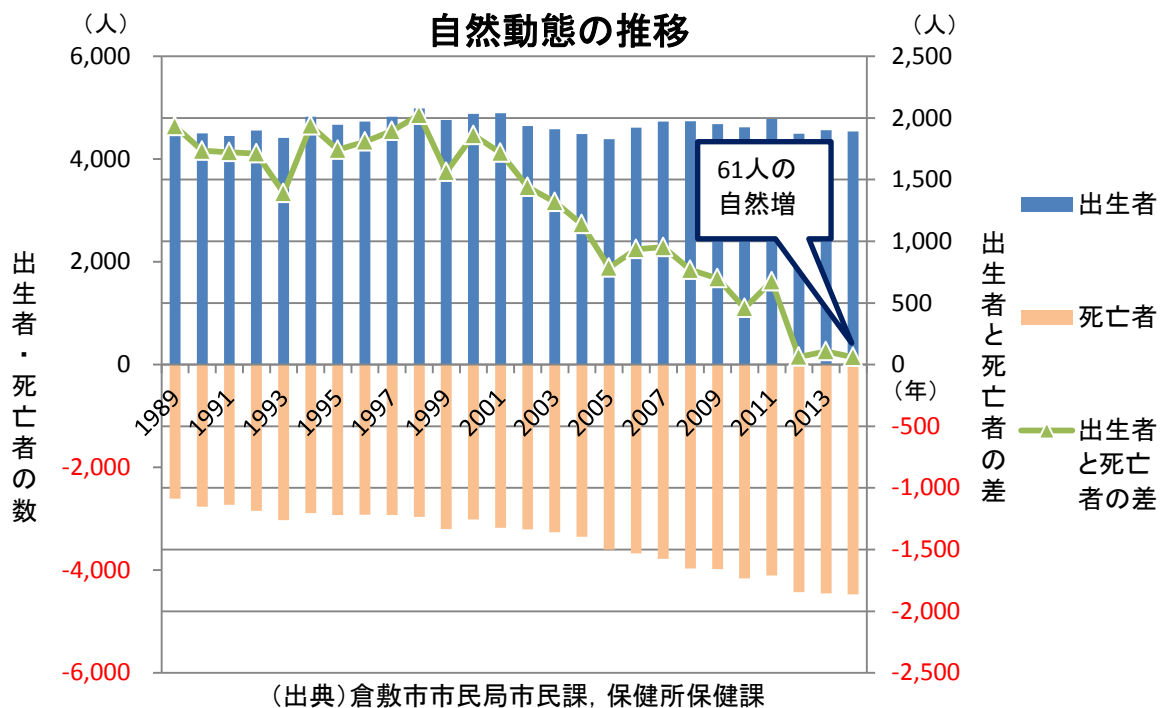
(2) 人口の自然動態について

ア 出生者数と死亡者数

出生者数と死亡者数との比較である自然動態について，1989（平成元）年以降で見ると，出生者が死亡者を上回る自然増の状態を現在まで保っています。しかしながら，2001（平成13）年以降，増数は減少傾向であり，ここ3年は，2012（平成24）年が63人，2013（平成25）年が108人，2014（平成26）年が61人と60～100人で推移する状態となっています。図表からわかるように，年により増減はあるものの，出生者数は4,000～5,000人と一定数を保っていますが，老年人口の増加により，死亡者数は，年々増加傾

向となり、結果として自然増の人数を押し下げています。

また、岡山県全体では、2005（平成17）年から死亡者数が出生者数を上回り、2013（平成25）年には、4,989人の自然減となっています。

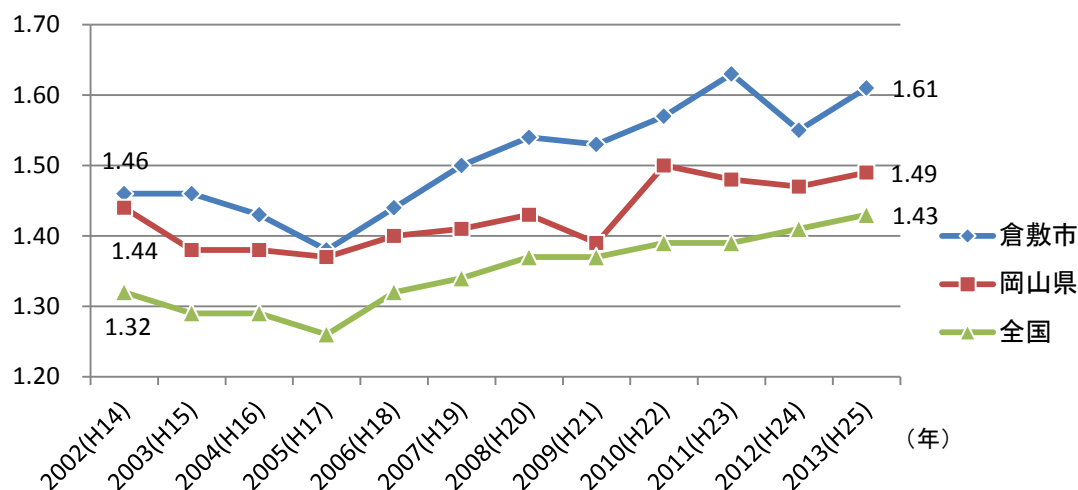


イ 合計特殊出生率

1人の女性が一生に産むと見込まれる子どもの数である、合計特殊出生率は2013（平成25）年時点で、国や岡山県平均の1.43及び1.49に比べて、倉敷市は1.61と高くなっています。最近の傾向は、国や岡山県も含めて、概ね上昇傾向となっています。

合計特殊出生率は、少子化の進行を示す重要な指標の一つではありますが、実際に出生した人数である「出生者数」にも着目する必要があります。実数として出生者数が増加しなければ、次代を担う若者、特に出産適齢期の女性が減少することで、人口の維持又は減少の抑制が難しくなってくるからです。出生者数については、1989（平成元）年以降で見れば4,000～5,000人、過去5年間の平均では4,600人程度で推移し、現時点では、ほぼ横ばい傾向となっています。

合計特殊出生率の推移



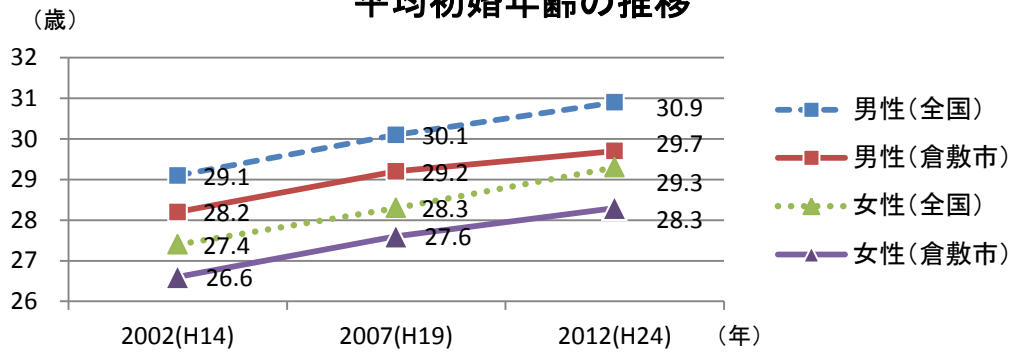
（出典）倉敷市保健所保健課

ウ 初婚年齢及び未婚率

平均初婚年齢については、男性・女性ともに倉敷市は、全国平均に比べて低く（結婚が早い）なっています。2002（平成14）年から2012（平成24）年の10年間で、全国平均は1.8～1.9歳高くなっており、倉敷市も同様に1.5～1.7歳高くなっており、晩婚化が進行しています。

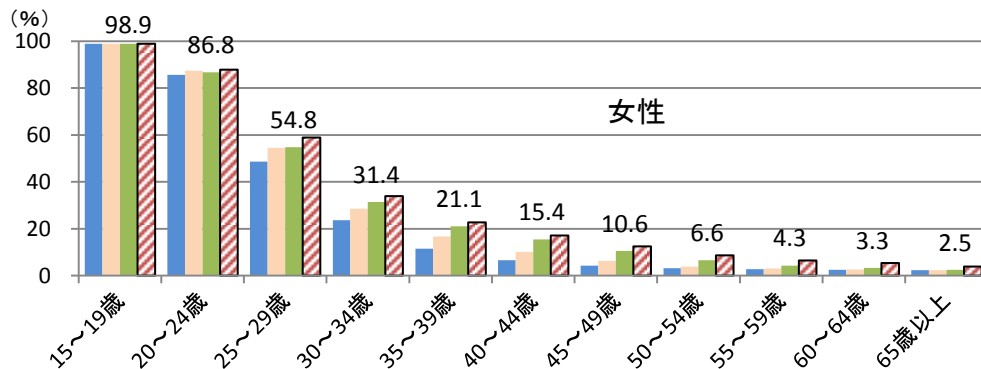
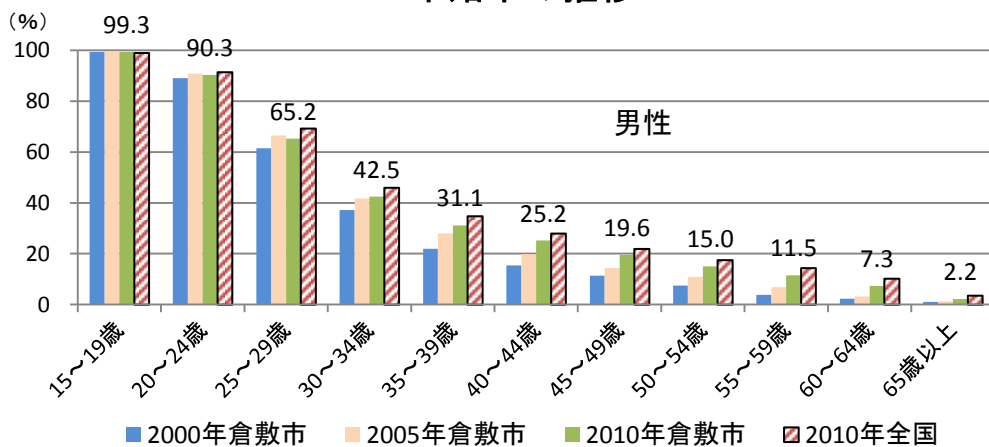
未婚率についても、倉敷市は全国平均に比べて、ほぼすべての年代・性別で下回って（既婚率が高い）おります。しかし、倉敷市でも全国と同様に年々未婚率が上昇しており、また、全国・倉敷市ともに男性の未婚率が、同年齢階層の女性に比べて高くなっています。

平均初婚年齢の推移



(出典) 衛生統計年報

未婚率の推移



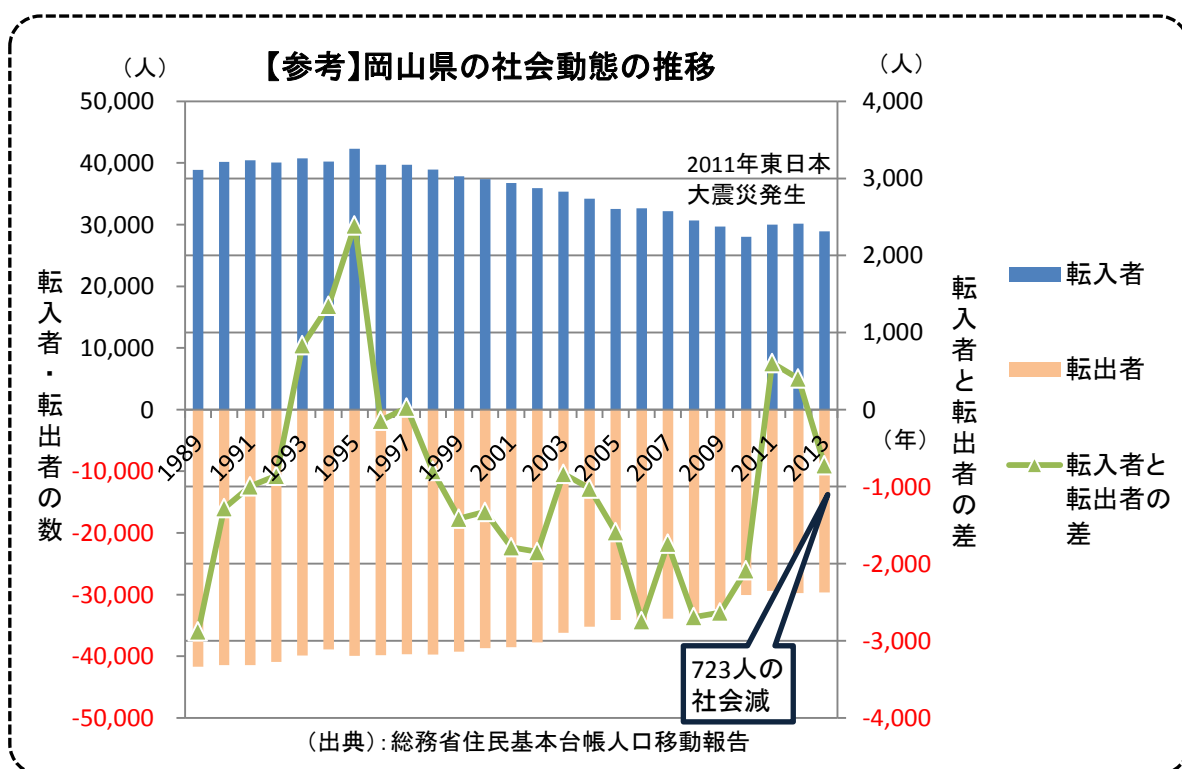
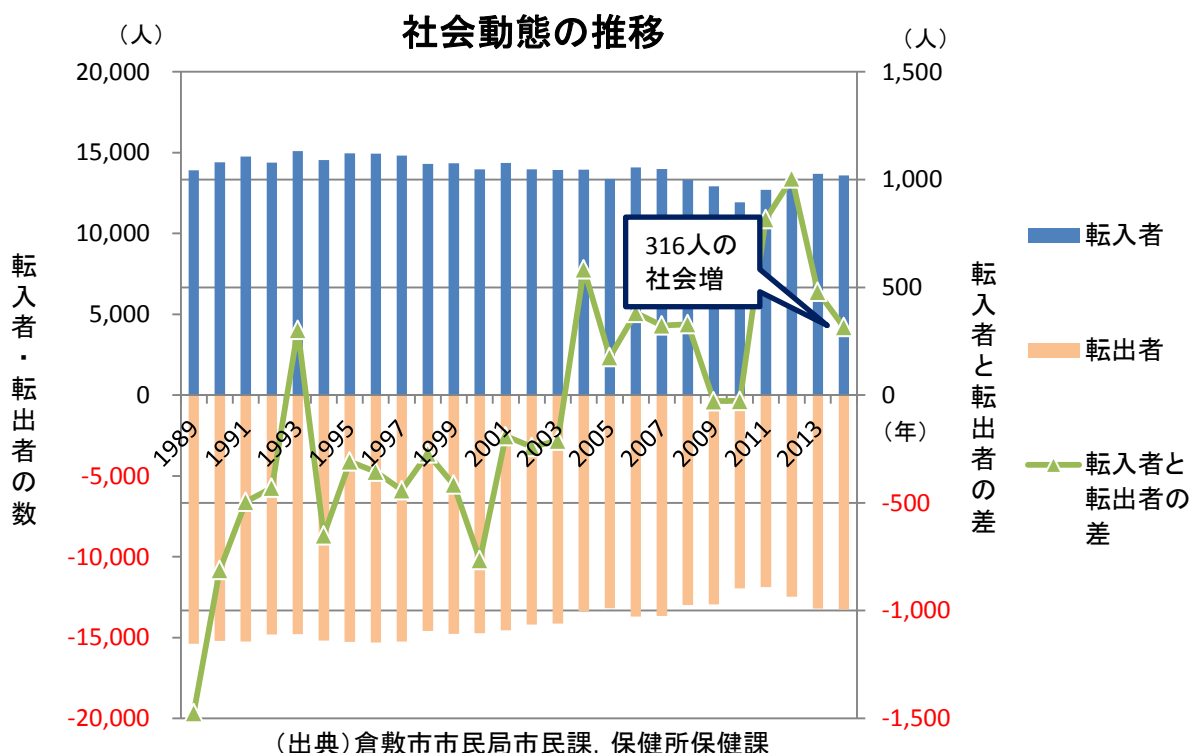
(出典) 国勢調査 ※数値は2010年倉敷市の未婚率

(3) 人口の社会動態について

ア 転入者数と転出者数

転入者数と転出者数との比較である社会動態について、1973（昭和48）年以降長期間転出者が転入者を上回る社会減が続いていました（1989（平成元）年から2003（平成15）年間で年平均451人減）が、2004（平成16）年以降現在までは、概ね社会増（年平均396人増）となり、2014（平成26）年は316人増となっています。2004（平成16）年以

降における転入者の増及び転出者の減については、1995（平成7）年の倉敷芸術科学大学、1996（平成8）年のくらしき作陽大学・短期大学の開学による学生の転入や、2002（平成14）年の玉島ハーバーアイランドにおける水島港国際コンテナターミナル供用開始に伴う関連産業の裾野拡大、同年、倉敷市が中核市に移行したことに伴い、保健・環境・福祉など市民生活に密着した多くのサービスをきめ細やかに提供することが可能になったことなどが考えられます。

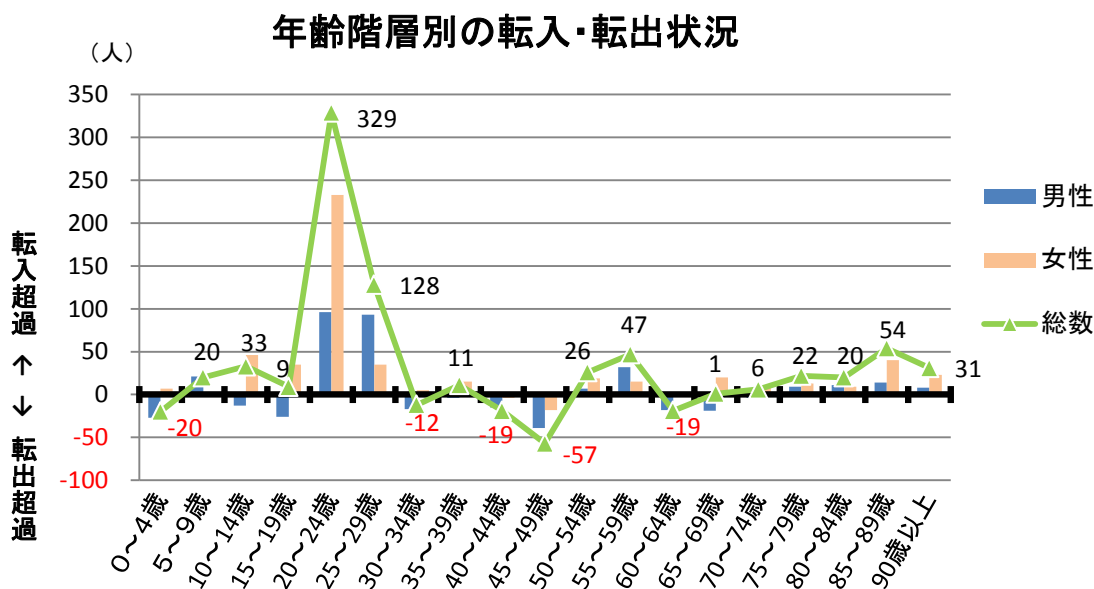


イ 年齢階層別転入・転出の状況

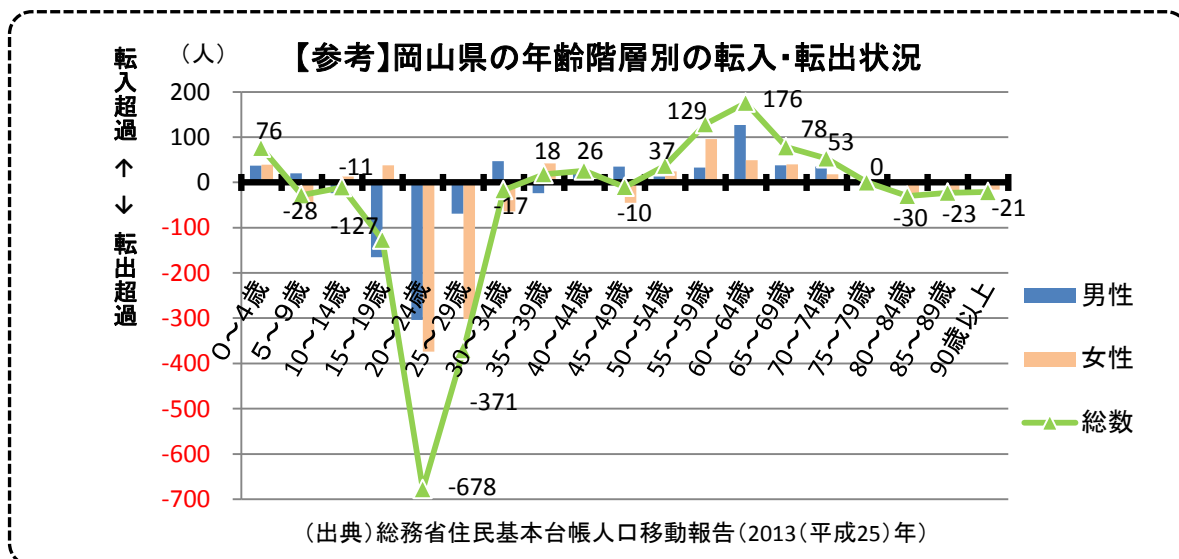
2013（平成 25）年の年齢階層別の転入・転出状況については、総数では、20～29 歳で大幅な転入超過となっており、他の地方都市で見受けられる、大学卒業時の就職による大幅な転出超過については倉敷市には当てはまらず、大学卒業後の就職時にも倉敷市への転入者が多いことがわかります。

性別ごとに見てみると、15～19 歳の男性は転出超過となる一方、同年齢階層の女性は転入超過となっています。倉敷市内には音楽、保育、服飾、看護関連の高等教育機関が多いことなどが女性の転入超過の背景にあると考えられます。20～24 歳の女性の大幅な転入超過も、一般病床数が 1,000 を超える 2 つの総合病院をはじめとした恵まれた医療機関の存在により雇用の受け皿があることが大きな要因と考えられます。

なお、岡山県全体では60～64歳の階層を中心にして転入超過となっているのに対し、倉敷市では50歳代や75歳以上で転入超過となっています。



（出典）総務省住民基本台帳人口移動報告（2013（平成25）年）

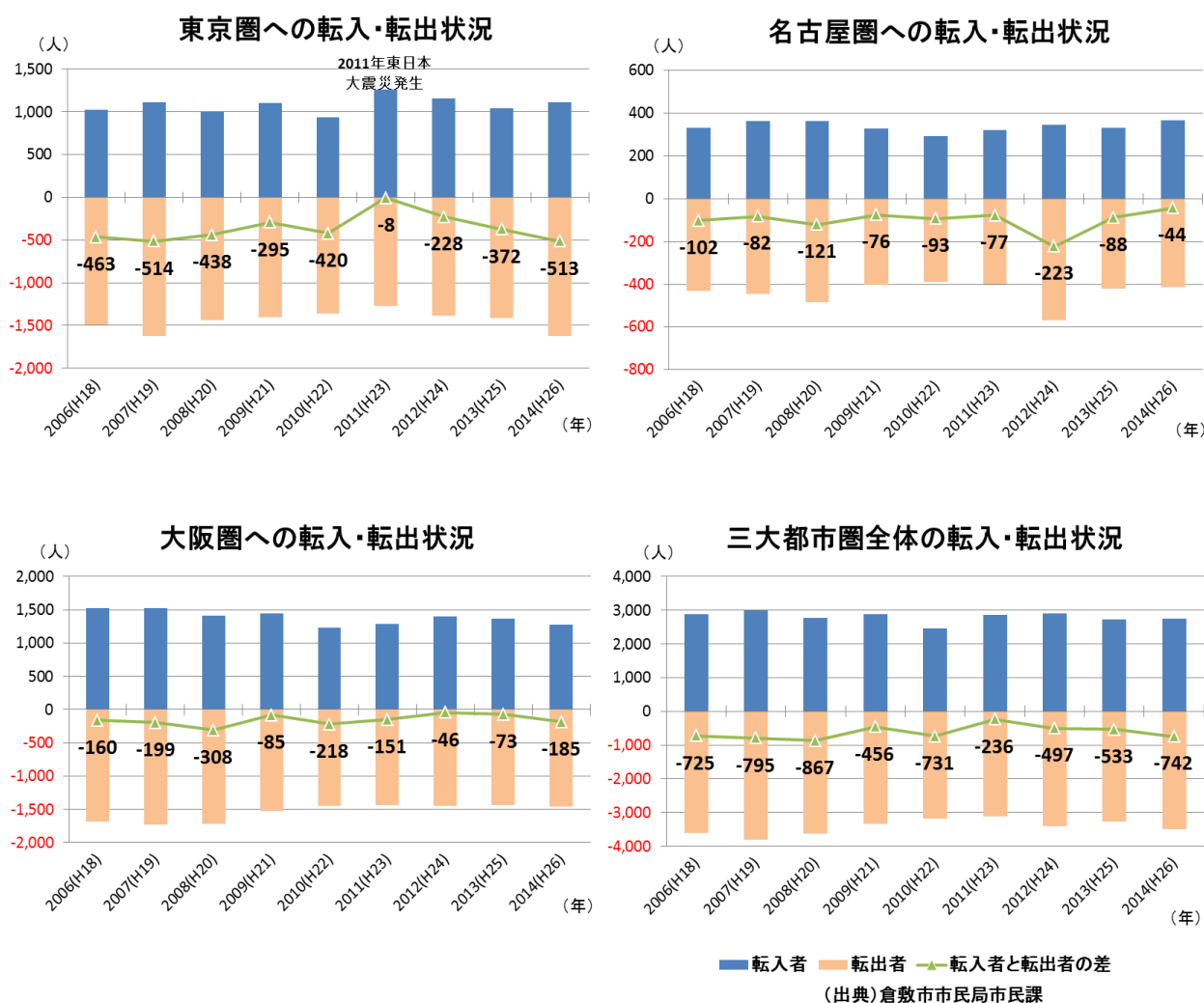


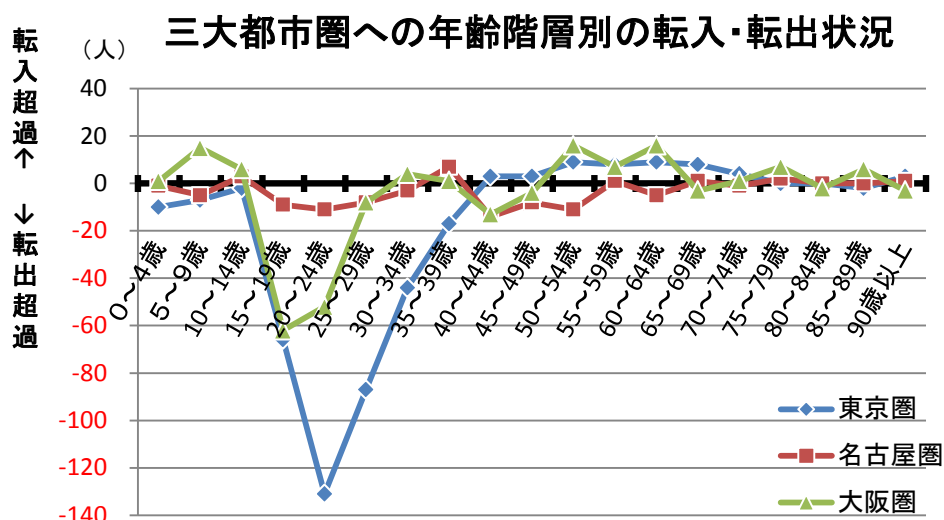
（出典）総務省住民基本台帳人口移動報告（2013（平成25）年）

ウ 三大都市圏への転入・転出の状況

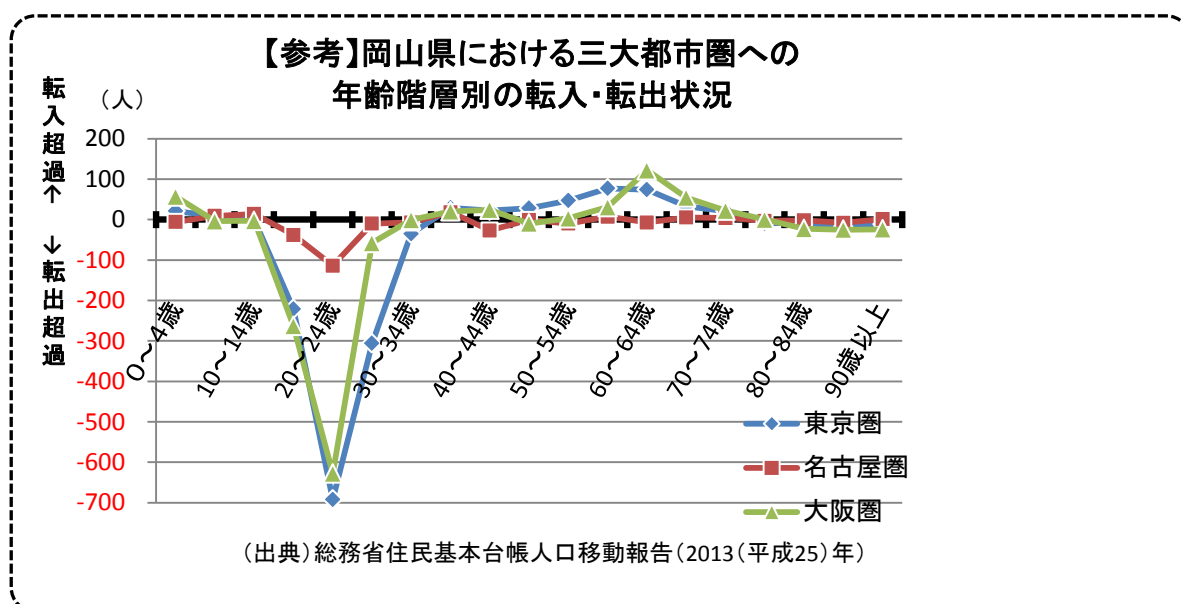
東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）、名古屋圏（愛知県・岐阜県・三重県）及び大阪圏（大阪府・京都府・奈良県・兵庫県）の三大都市圏に限った転入・転出状況を見てみると、すべての都市圏に対し転出超過となっています。とりわけ東京圏への転出超過が際立っており、2014（平成 26）年時点で比べると大阪圏の 3 倍、名古屋圏の 12 倍となっています。2013（平成 25）年時点での年齢別による内訳では、三大都市圏全体では、15～29 歳で転出超過が多く、高校又は大学卒業時に進学・就職で転出しているものと考えられます。東京圏に限れば、更に対象年齢が 15～39 歳までと幅広くなり、かつその年齢区分ごとの転出超過数も増大し、20～24 歳では 131 人もの転出超過となっています。

なお、岡山県全体では、東京圏への転出超過が 35 歳くらいまで続くのに対し、倉敷市では、40 歳代になるまで続いており、特に 30 歳代の若年層の転出が多いことがわかります。





(出典)総務省住民基本台帳人口移動報告(2013(平成25)年)



(出典)総務省住民基本台帳人口移動報告(2013(平成25)年)

(4) 産業別就業者について

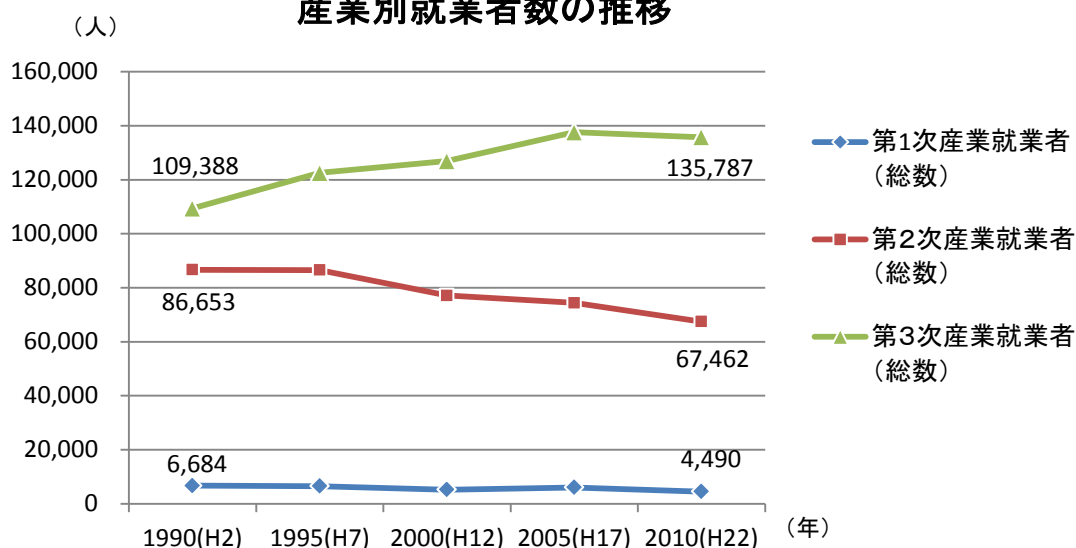
第1次産業から第3次産業の就業者数では、1990(平成2)年と2010(平成22)年の20年間の比較で第2次産業就業者は22%減少し、逆に第3次産業就業者が24%増加しています。

また、産業、男女別の就業者数では、男性は製造業、建設業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業の順に多く、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業の順に多くなっています。年齢階層、産業別就業者割合をみても、先ほどの産業、男女別の就業者数で上位の産業分野は、概ね幅広い年齢階層で雇用の受け皿となっています。

さらに、産業の「特化係数」(比較対象とする産業で全国の就業者割合とその地域での就業者割合を比べたもので、1より高いとその地域では対象の産業に特化していると

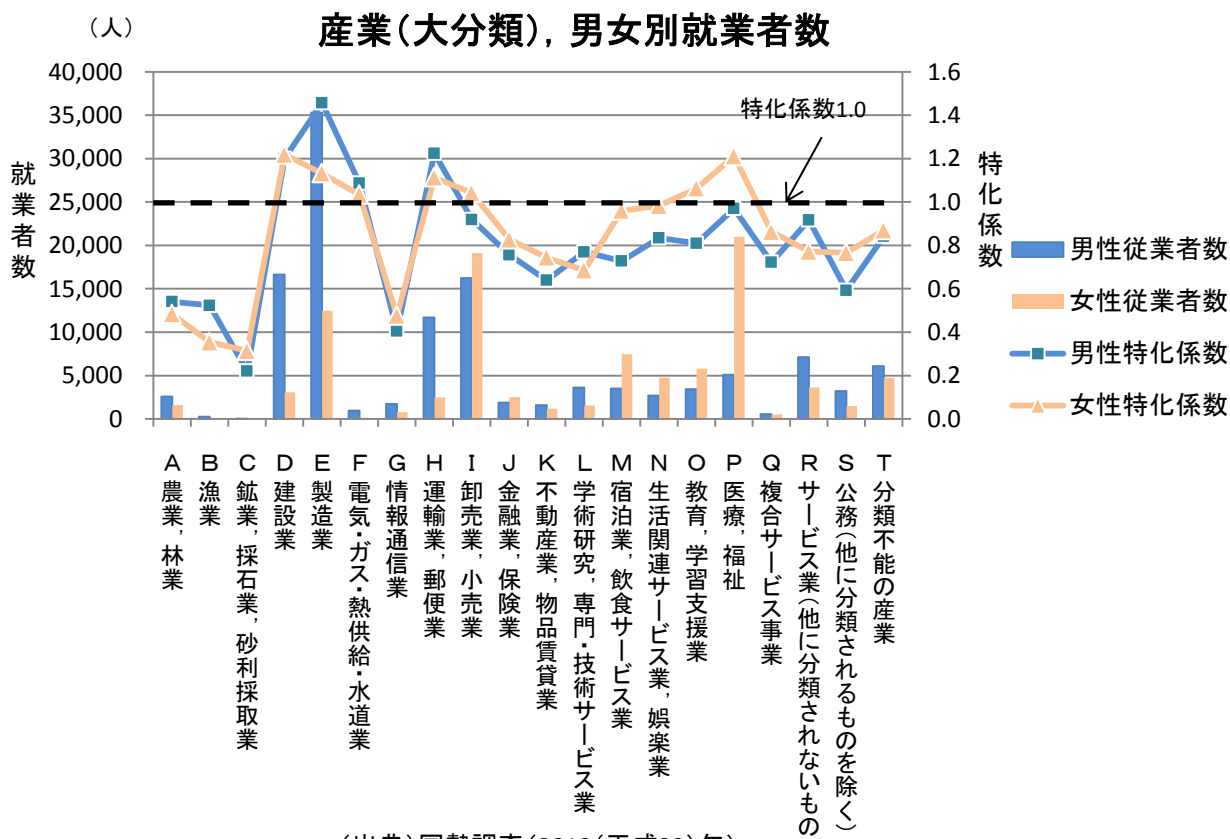
いえる)で特に高い産業は、男性では製造業、建設業、運輸業・郵便業が高く、水島臨海工業地帯に代表される製造業の集積やそれに伴う製品等の輸送の需要、また倉敷市が交通の要衝であることなどが影響していると考えられます。女性では、医療・福祉、建設業が高くなっており、倉敷市の恵まれた医療環境が雇用の大きな支えとなっていることがうかがえます。一方、今後の成長が見込まれる情報通信産業の特化係数が低くなっていることが、倉敷市の課題と捉えることができます。

産業別就業者数の推移



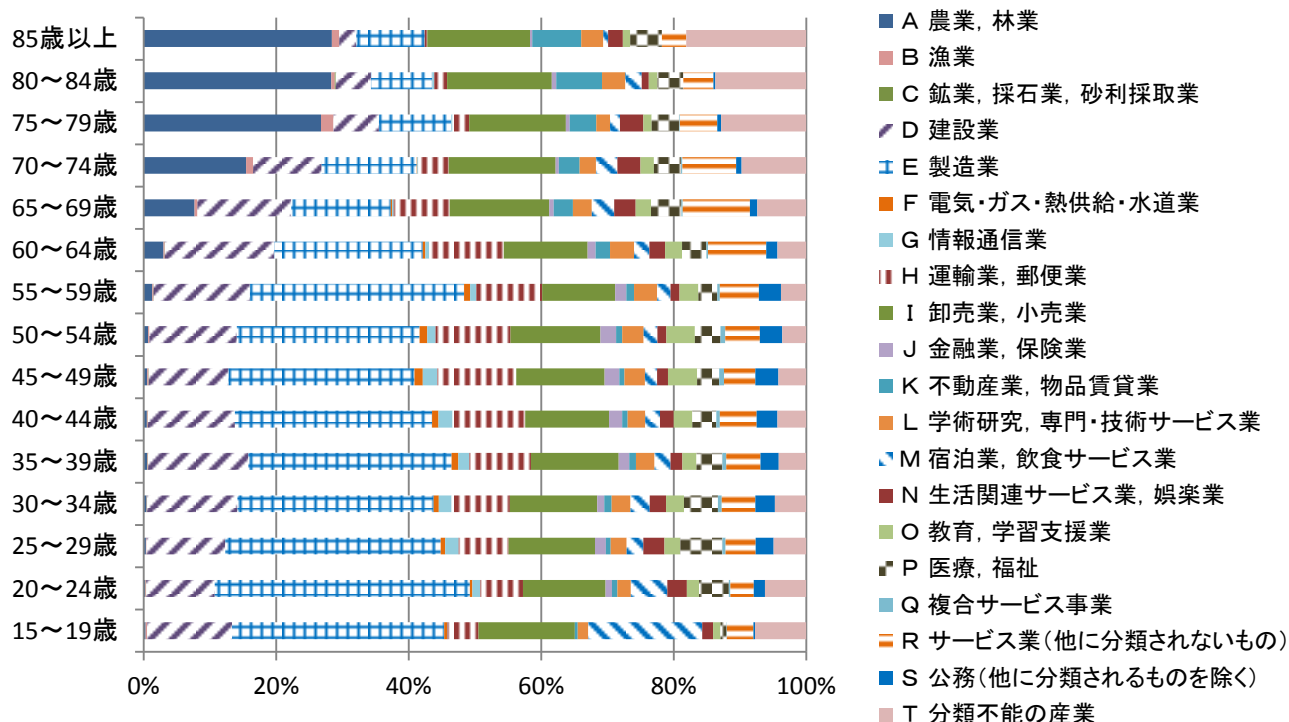
(出典)国勢調査

産業(大分類), 男女別就業者数

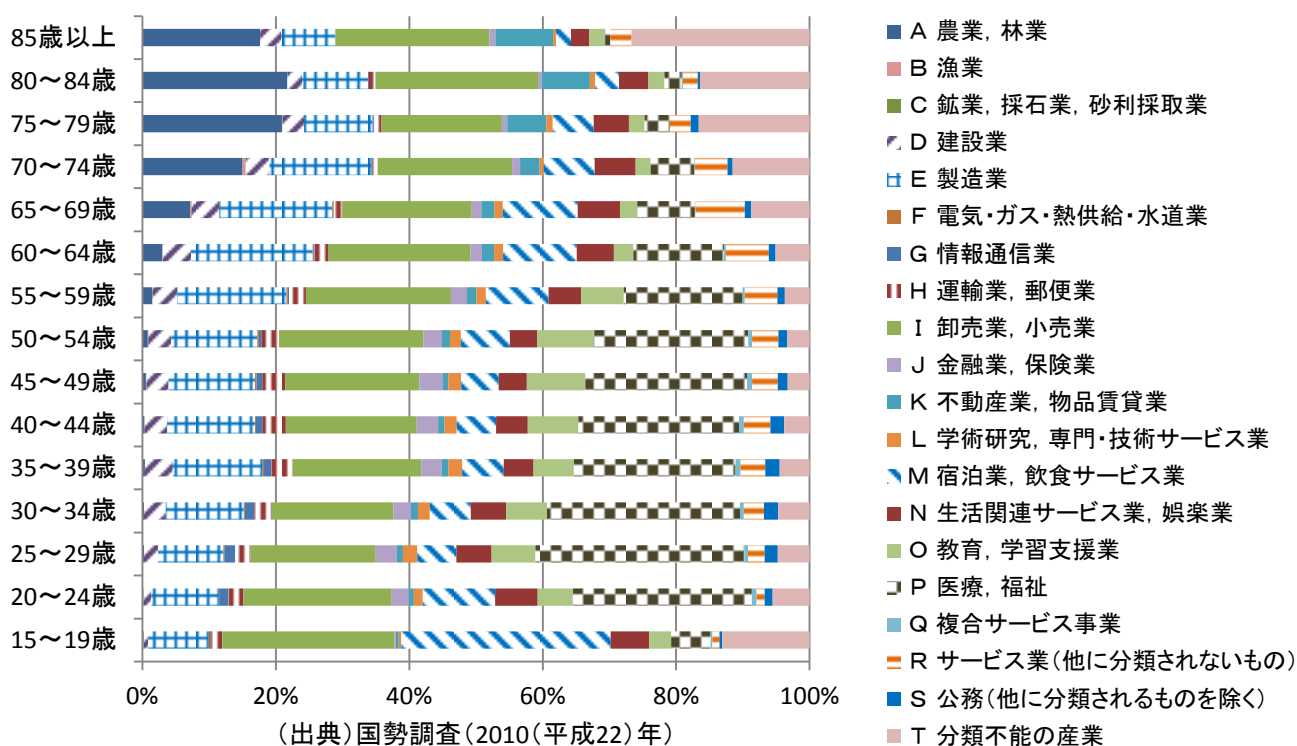


(出典)国勢調査(2010(平成22)年)

年齢階層, 産業(大分類)別就業者割合 (男性)



年齢階層, 産業(大分類)別就業者割合 (女性)

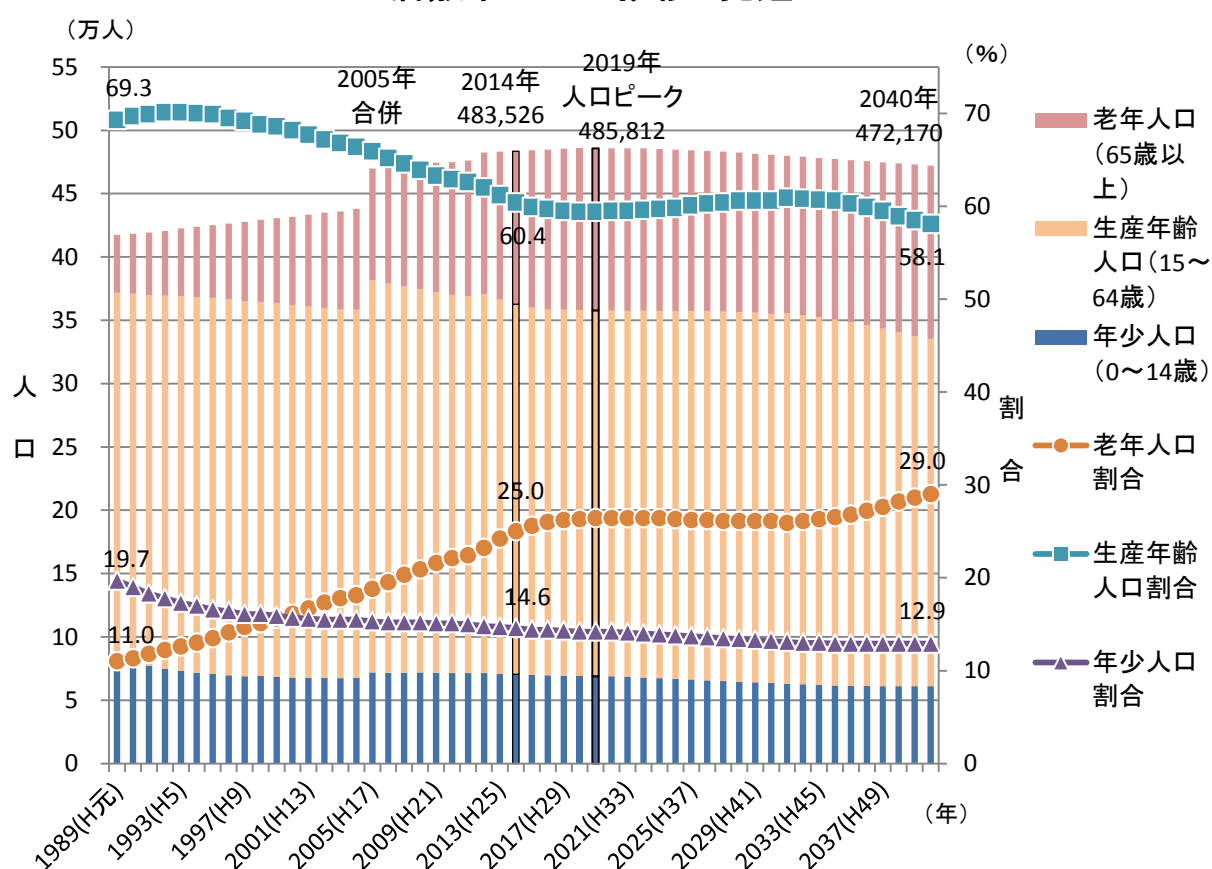


2 将来人口の推計と分析

(1) 倉敷市の将来人口

倉敷市が社人研の将来推計人口を基に、大規模な住宅開発や近年の出生率や移動率等の動向などの倉敷市の地域性を考慮して行った独自の推計（以下「倉敷市独自の将来推計人口」という。）では、倉敷市の人口は、2019（平成 31）年の 485,812 人をピークに、2030（平成 42）年に 480,614 人、2040（平成 52）年には 472,170 人に減少する推計値となっています。

倉敷市の人口推移と見通し



(出典)2014(平成26)年までは倉敷市統計書(各年9月末),
2015(平成27)年以降は倉敷市独自の将来推計人口(各年12月末)

- ・推計は、地域別将来推計人口の手法に準拠
- ・推計の前提となる基準人口は、2014(平成26)年12月末現在の住民基本台帳人口
- ・将来生残率は、地域別将来推計人口の倉敷市の生残率をもとに、1年ごとの生残率に変換
- ・将来の0~4歳の人口は、子ども女性比を使用
- ・将来の出生性比は、過去20年間の平均値106.5で一定と仮定
- ・将来の純移動率は、2009(平成21)年末~2014(平成26)年末の5年間の純移動率から1年ごとの純移動率を算出し、将来にわたり一定と仮定。ただし、100戸以上の大規模開発については、開発に伴う人口増加分を勘案し調整
- ・推計は、地区(倉敷、水島、児島、玉島、庄、茶屋町、船穂、真備)別に行い、別途推計した倉敷市全域の将来推計人口と一致するように調整

(2) 人口構成の問題

人口減少の局面になること以外に、年齢による3区分の構成比（14歳以下の年少人口、15～64歳の生産年齢人口及び65歳以上の老年人口）の変化も将来を考えるうえで、重要な要素となってきます。1989（平成元）年と倉敷市独自の将来推計人口による2040（平成52）年で比較すると、生産年齢人口割合は69.3%から58.1%へ11.2ポイントの減少、年少人口も19.7%から12.9%へ6.8ポイント減少するのに対し、老年人口は11.0%から29.0%へ18.0ポイント増加します。このことは、まずは経済の生産活動を主に支える世代が縮小し、更にその先を担う世代も縮小していくということです。つまり、すでに倉敷市の将来人口を先細りさせる人口構成に近づいていることを示しています。

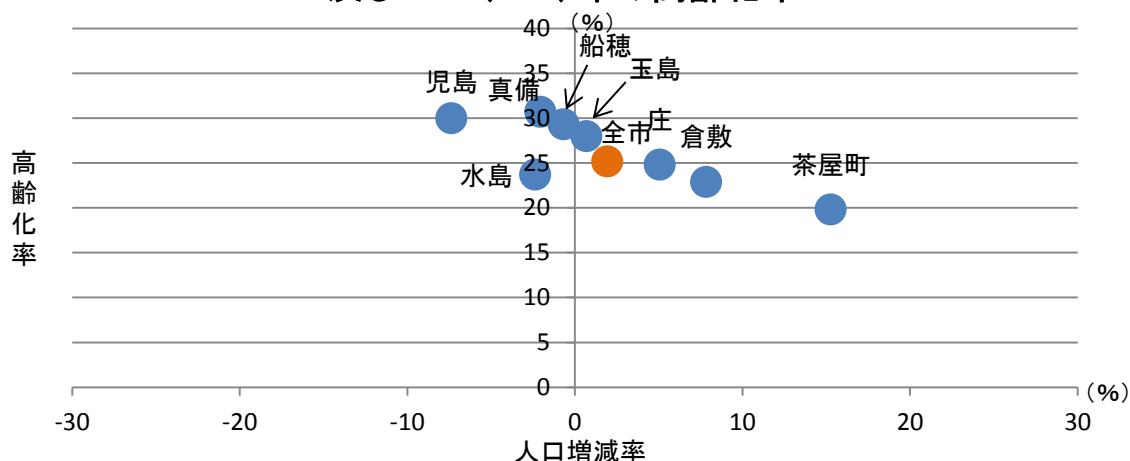
(3) 地区別の人口推移と見通し

人口の推移及び今後の見通しについては、市内でも地区ごとにその特性や人口増減率等の差が見られます。倉敷・児島・玉島・水島・庄・茶屋町・船穂・真備の市内8地区における人口増減率及び高齢化率の推移と今後の見通しを見てみますと、人口増減率については、2005（平成17）年と2014（平成26）年の人口比較と、2014（平成26）年と2040（平成52）年の推計人口値を比べています。高齢化率については、それぞれ2014（平成26）年値と2040（平成52）年の推計値になります。

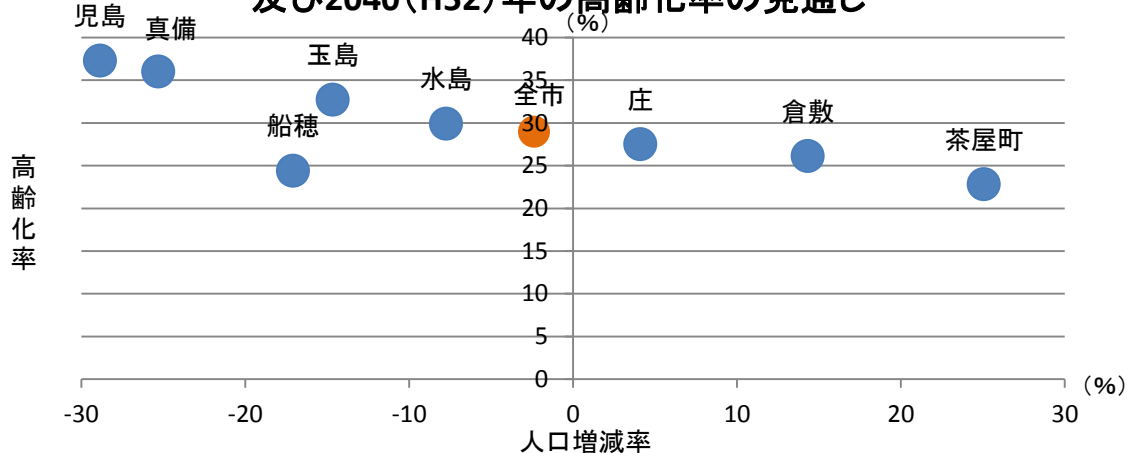
人口増減率については、2005（平成17）年から2014（平成26）年までの間では、茶屋町、倉敷、庄、玉島地区で増加しているものの、その他の地区では減少しており、全市平均では1.9%の増加となっています。また、2014（平成26）年から2040（平成52）年の今後の人口増減率の推計伸び率を比較すると、茶屋町、倉敷、庄地区では引き続き増加が見込まれる一方、それ以外の地区では減少し、また、減少率の上昇が見込まれており、全市平均では4.3ポイント（2014-2040間では2.4%減）の減少となっています。

高齢化率については、2014（平成26）年では、真備地区が30.7%で最高、茶屋町地区が19.8%で最低となり、全市では25.2%であるのに対し、2040（平成52）年の推計値では、船穂地区を除く7地区で2.7～7.3ポイントの増加が見込まれ、全市では29.0%と3.8ポイントの上昇が見込まれています。

2005(H17)-2014(H26)年対比の地区別人口増減率 及び2014(H26)年の高齢化率



2014(H26)-2040(H52)年対比の地区別人口増減率 及び2040(H52)年の高齢化率の見通し



(出典)実績値は倉敷市市民局市民課「住民基本台帳」、推計値は倉敷市独自の将来推計人口

3 人口の変化が将来に与える影響

(1) 人口減少が与える影響

人口の減少は、出生者数の減少と死亡者数の増加、さらに転入者数の減少と転出者数の増加によってもたらされ、その影響は、長期的に様々な分野に及ぶことが想定されます。購買人口の減少による消費市場の縮小や生産年齢人口の減少による労働力不足など地域経済の産業基盤の脆弱化^{ぜいじやく}をもたらし、また、担い手不足による耕作放棄地の拡大、さらに、地域コミュニティの機能低下や地域文化の伝承が困難となるおそれがあります。さらに、高齢者人口の増加による医療や介護などの社会保障費の増加が見込まれる一方で、支える側となる生産年齢人口の減少による市税収入の落ち込みが見込まれるため、行政サービスや都市機能の維持が困難となることが懸念されます。

また、地方圏の活力が失われることで、出生率が低い東京圏への一極集中がさらに進行し、わが国全体の人口減少を加速化させることにつながります。

Ⅲ 目指すべき将来の方向

1 倉敷市の取組の基本的視点

(1) 人口が増加しているこの機を逃すことなく

人口問題は、行政による取組のみで改善することは難しいものと考えます。また、結婚や出産、住まいや職業などは、あくまで市民の皆さまの希望と選ぶ権利の上に成り立っているものであることから、その点を十分に配慮したうえで、行政と市民の皆さまとの認識の共有が最も重要になります。そのうえで、行政・市民・企業・民間団体等が一体となって取り組む土壌の醸成ができないと大きな効果が期待できません。国が行ったアンケートでは、9割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と答え、7割以上が「政府は人口減少に取り組むべき」と回答しているとおおり、国民の間での危機感が高まっています。また、2014（平成26）年5月の経済財政諮問会議専門調査会の委員会報告〔※1〕によれば、いったん人口が減少局面を迎えると、年数が経過するにつれ加速度的に減少が進むと報告されています。〔※1：「選択する未来」委員会～『未来への選択』～〕

こうした国民の機運の高まりのもと、倉敷市では、まだ人口減少に転じていない今こそ、地方創生への施策を積極的に展開することで、人口減少のスピードや時期を遅らせることに大きな効果が期待できます。このためにも、少しでも早く取組を進めることが必要と考えます。

(2) 人口減少・東京一極集中の是正に対する基本的視点

倉敷市が、将来の人口減少問題に対応し、取組を進めていくにあたり、出生者数の増加と死亡者数の抑制による「人口の自然増」、転入者数の増加と転出者数の減少による「人口の社会増」、さらに、広域での自治体連携により地域の総合力を高め、地域全体の活性化を図っていく「地域連携の推進」の3点を基本的な柱とします。

ア 人口の自然増に向けて

次世代の倉敷市を担う子どもたちを育むために、結婚・妊娠・出産・子育てに係る支援制度の充実に向けた取組を推進します。これまでも倉敷市では、国に先駆けて、妊婦

健康診査の公費負担回数の拡大、小児医療費の無料対象者の拡大、学童保育の受入年齢の拡大、保育所の定員拡大及び新設などに積極的に取り組んできました。その結果、倉敷市が毎年行っている調査で、「楽しく子育てできていると感じている人」の割合は31.3%（2009（平成21）年）から43.9%（2013（平成25）年）と12.6ポイント上昇しており、この流れを継続していくことが必要です。また、高齢者が元気でいつまでも活躍できるまちづくりに向けた取組を推進します。健康寿命の延伸は、高齢者が活躍することによる「まち」の活力向上につながります。今後とも、現在、住んでいる人々に「暮らし続けたい」と思っただけのまちづくりを推進します。

イ 人口の社会増に向けて

東京圏から地方への移住については、2014（平成26）年に内閣官房が行った「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、都内在住者の約4割が「移住する予定」又は「今後検討したい」という結果となっています。

「ひと」を呼び込むためには、その経済的な基盤となる質が高く安定して働ける「しごと」が必要です。倉敷市は、水島臨海工業地帯を中心とした企業の集積や、恵まれた医療環境、大型商業施設などを有しており、こうした強みを活用しつつ、さらに地域の個性と魅力を生かした「しごと」を創ることで「ひと」を呼び、さらに「ひと」が「しごと」を呼びこむ好循環につながる取組を推進します。

また、「ひと」が集まる「まち」に向け、まちの魅力をさらに高めていく必要があります。倉敷市には、約1万人の学生が学んでおり、こうした学生の地元就職につながる取組を進めるとともに、大都市圏に住んでいる人々から「暮らしてみたい」と選んでいただけるまちづくりを推進します。

ウ 地域連携の推進

人口減少問題への対応は、1自治体の取組だけでは限界があり、より効果的に取り組むためには、自治体間で連携し、広範囲の地域で一体的に取組を推進することが重要であると考えます。

倉敷市は、高梁川の豊かな恵みを受ける流域の民間団体や自治体と共に、1954（昭和29）年3月に「高梁川流域連盟」を設立し、流域圏全体の文化向上に寄与する取組を行うなかで互いに連帯感を醸成してきました。そして、2015（平成27）年3月に圏域の更なる発展や魅力向上を図るため、流域6市3町と「連携協約」を締結し、高梁川流域連携中枢都市圏を形成しました。今後は、市町の枠組みを超えた地域連携により、人口減少に対応するさまざまな施策を推進していきます。

IV 人口の将来展望

1 人口の中長期目標

倉敷市は、美観地区や瀬戸内海国立公園をはじめとした豊富な観光資源、水島臨海工業地帯を中心とした企業や繊維産業などの製造業、各地域の特色ある農産品・水産物など伝統産業から先端産業まで多様な産業を有しています。また、大型商業施設、三次救急指定病院、大学等の高等教育機関などの都市機能も集積する都市です。他にも、交通の面では古くからの要衝であり、瀬戸内海の温暖な気候に恵まれ災害が比較的少ないことなど、倉敷市の強みを最大限活用しながら、人口の自然増・社会増及び地域連携の推進の3つの基本的視点に立った総合的な取組を行い、次の将来人口を目指していきます。

倉敷市の将来目標人口

〈中期目標〉：2019（平成31）年に**487,000**人程度を目指します。

〔合計特殊出生率〕2013（平成25）年：1.61→2020（平成32）年：1.80

※2019（平成31）年：1.77

〔出生者数〕2014（平成26）年：4,536人→2019（平成31）年：4,782人

※毎年0.5～1.5%増加

〈長期目標〉：2040（平成52）年に**475,000**人程度を目指します。

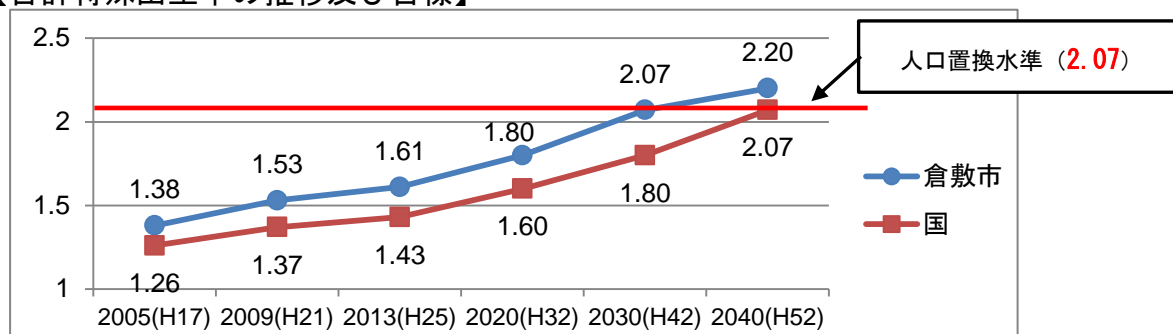
〔合計特殊出生率〕2030（平成42）年：2.07 2040（平成52）年：2.20

〔出生者数〕2030（平成42）年：5,672人 2040（平成52）年：5,926人

※目標増加率はP19を参照

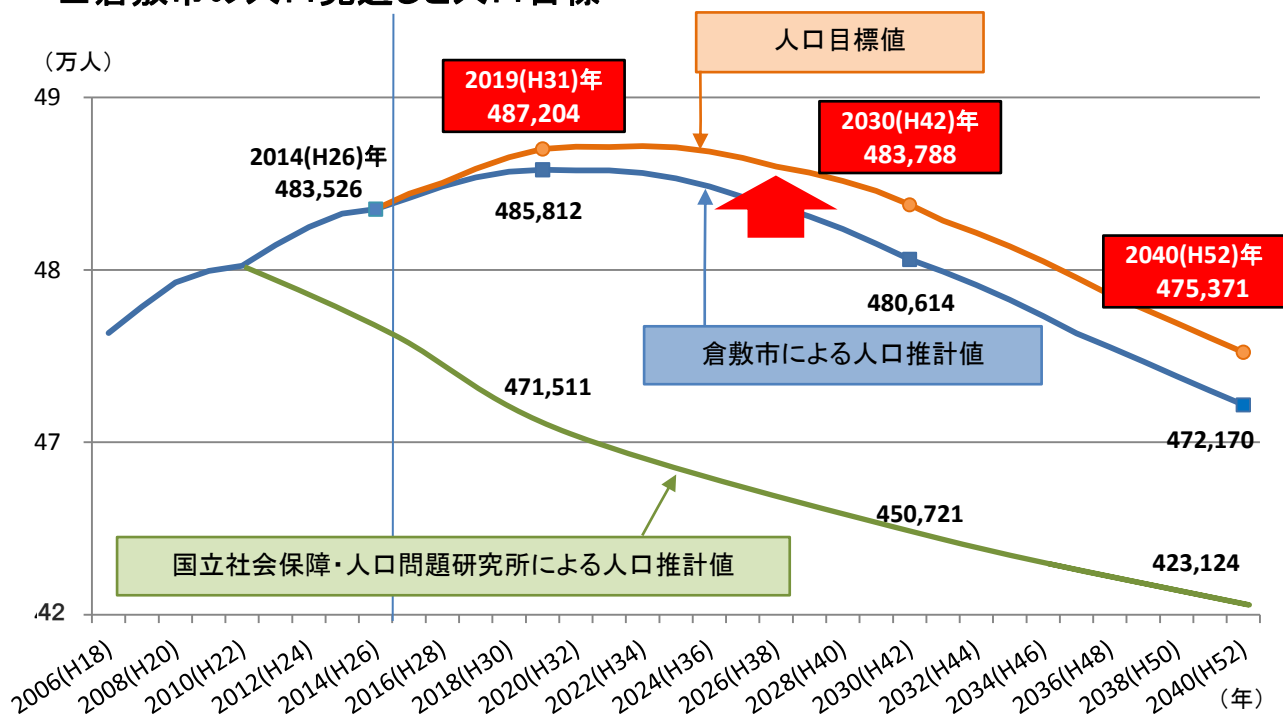
※将来推計人口を上回り、さらに人口ピークの到来時期の延伸を図ります。

【合計特殊出生率の推移及び目標】



(※1：人口置換水準とは、人口の規模及び構造が安定するための条件となる水準)

■倉敷市の人口見通しと人口目標



※詳細なグラフは、P22に掲載しています。

〈人口目標値の設定にあたって〉

※基準：人口推計値

・【自然動態】	〔倉敷市の目標〕		〔国の目標〕
	◇合計特殊出生率	2013 (平成25) 年	1.61
	2020 (平成32) 年時点で	1.80	[1.60]
	2030 (平成42) 年	2.07	[1.80]
	2040 (平成52) 年	2.20	[2.07]

※国の目標を前倒して達成 (2040年→2030年)

- ◇出生者数 2015 (平成27) 年～2020 (平成32) 年：0.5～1.5%増
- 2021 (平成33) 年～2030 (平成42) 年：1.5～1.6%増
- 2031 (平成43) 年～2040 (平成52) 年：1.0～0.2%増

- ◇死亡者数 2015 (平成27) 年～2019 (平成31) 年：前5か年の平均 (以降同じ)

※高齢化率の上昇は見込まれるが、死亡者数の増加を抑制

- ・【社会動態】 2019 (平成31) 年時点で三大都市圏への転入・転出者数が均衡 (以降も均衡を維持)

2 高梁川流域圏のけん引役として

高梁川流域圏では、10自治体のうち7自治体がすでに人口の減少局面に入っています。人口減少の抑制に向け、「圏域全体の経済成長」「高次の都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」に向けた取組が、連携中枢都市圏に求められており、連携中枢都市である倉敷市は、そのけん引役としての役割を担う必要があります。

本年3月に策定した「高梁川流域圏成長戦略ビジョン」では、基本的視点として、圏域人口の中長期目標、自然動態（出生者数－死亡者数）及び社会動態（対三大都市圏への転入者数－転出者数）の中期目標を設定しています。これらの目標を達成するため、圏域内での自然動態の減少抑制を目指し、若年世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための切れ目ない施策を推進することとし、また、社会動態の増加を目指し、圏域内から三大都市圏への人口流出に歯止めをかけるとともに、三大都市圏から圏域内に人・資源を呼び込む施策を推進することとしており、既に、具体的な取組を進めています。

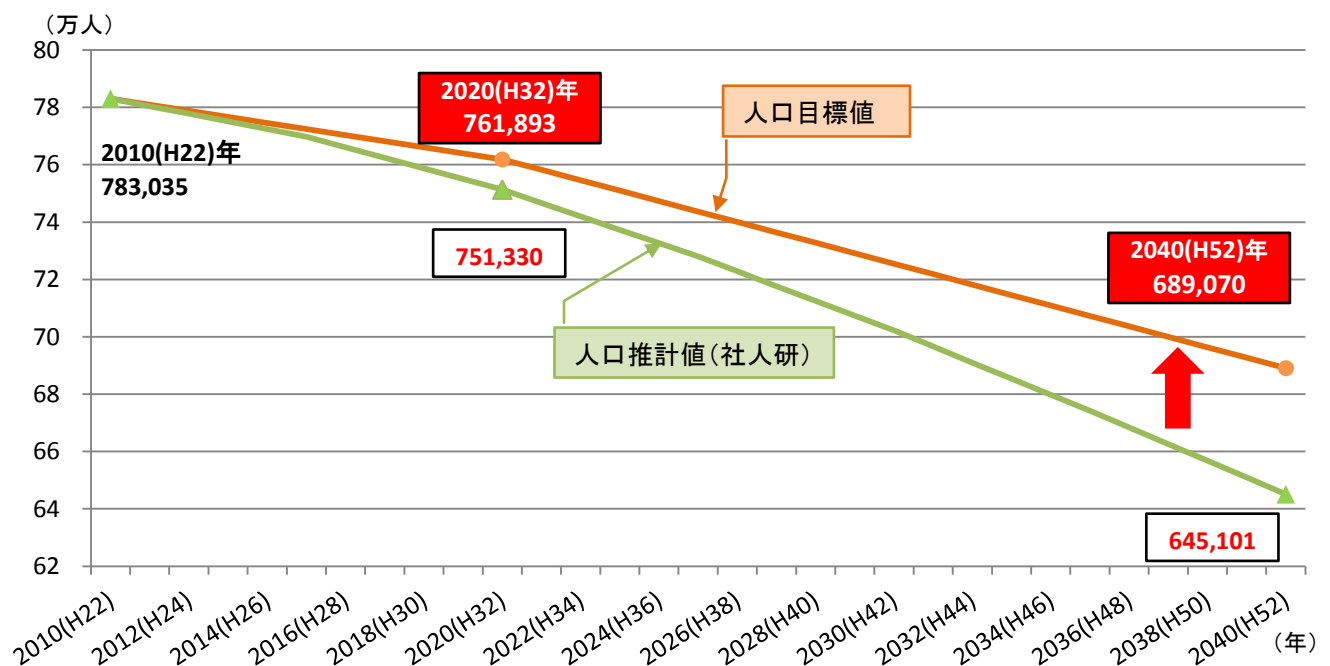
高梁川流域圏の将来人口

中期目標：2020（平成32）年に761,893人を目指します。

長期目標：2040（平成52）年に689,070人を目指します。

※圏域人口：2010（平成22）年時点783,035人（国勢調査人口）

■高梁川流域圏の人口見通しと人口目標



(出典)倉敷市企画財政局企画経営室「高梁川流域圏成長戦略ビジョン(平成27年3月)」

設定の詳しい方法は、「高梁川流域圏成長戦略ビジョン（平成 27 年 3 月）」を参照してください。

※「社人研」：国立社会保障・人口問題研究所。社人研の推計は 5 年毎のため、その間の年は機械的に線を引いています。

※人口目標についても、2020（平成 32）年の中期目標及び 2040（平成 52）年の長期目標値を結ぶため、その間の年は機械的に線を引いています。

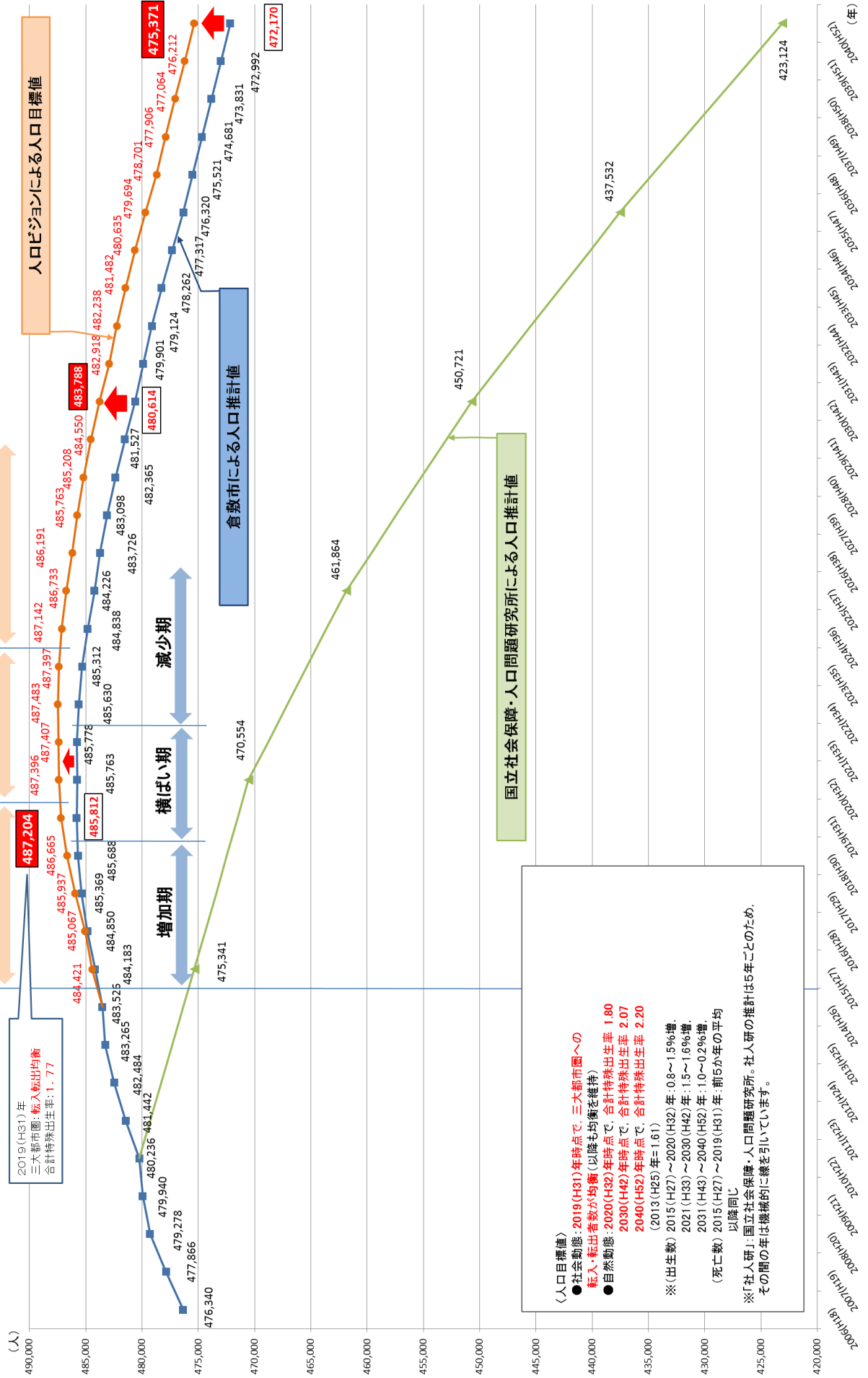
V あとがき

少子高齢化・人口減少及び東京一極集中是正への対応は、市民の皆さまや企業、高等教育機関、金融機関、労働団体、メディア、市民活動団体、そして他の自治体などあらゆる関係者と協力・連携し、一丸となって取り組んでいかなければなりません。そのためには、まずは倉敷市の現状と将来の予測を正しく認識し、皆で共有することが必要です。すべての関係者が同じ認識に立ち、そのうえで、倉敷市の目指す将来の方向を共有することができれば、大きな効果を期待できると考えています。

今回、この人口ビジョン及び倉敷市総合戦略を策定するにあたり開催した、有識者会議で「『ひと』づくりの重要性」について御意見をいただきました。郷土くらしきを愛し、誇りに思えるような人材を育てていくことも、人口減少問題に今後長期的に取り組むにあたって、大切な視点であると考えています。

最後に、倉敷市には先人たちのたゆまぬ努力によって引き継がれている多くの個性と魅力があります。人口ビジョンでお示しした将来人口の目標達成に向け、それら倉敷市の強みを最大限に生かした取組を進めていくことで、「ひと」「しごと」「まち」の創生を推進してまいりたいと考えています。

倉敷市の人口見通しと人口目標



〈人口目標値〉

- 社会動態：2019 (H31) 年時点で、三大都市圏への転入・転出者数が均衡（以降も均衡を維持）
- 自然動態：2020 (H32) 年時点で、合計特殊出生率 1.80
- 自然動態：2040 (H52) 年時点で、合計特殊出生率 2.20

※ (出生数) 2015 (H27) ~ 2020 (H32) 年：0.8 ~ 1.5% 増
 2021 (H33) ~ 2030 (H42) 年：1.5 ~ 1.6% 増
 2031 (H43) ~ 2040 (H52) 年：1.0 ~ 0.2% 増
 (死亡数) 2015 (H27) ~ 2019 (H31) 年：前5か年の平均以降同じ

※「社人研」：国立社会保障・人口問題研究所。社人研の推計は5年ごとのため、その間の年は機械的に線を引きしています。

倉敷みらい創生人口ビジョン

倉敷市企画財政局企画財政部企画経営室

〒710-8565 倉敷市西中新田 640 番地

Tel:086-426-3055 Fax:086-426-5131

E-mail : plnpol@city.kurashiki.okayama.jp